

# 地域ICTプラットフォーム 結ネットのご紹介

## 会社紹介

当社は株式会社エクシオグループのグループ会社です

商号	株式会社シーピーユー（CPU Inc.）
資本金	26,300万円
創業	1982年4月25日
設立	1984年9月17日
従業員数	151名 [2022年4月現在]
本社所在地	石川県金沢市西泉4-60
主要拠点	札幌・仙台・宇都宮・東京・新潟・北関東(前橋)・北陸(金沢)・名古屋・大阪・福山・九州(福岡)
事業内容	コンピュータソフトウェア開発 <b>ソフトウェアパッケージ製作</b> および販売

株式会社シーピーユー

執行役員 ICT事業部 部長

鈴木 孝之

- 建築CADソフトの営業を19年、結ネットの営業を3年担当しています。
- 地域組織の必要性や、現状の課題を認識し、結ネットを活用した地域組織の活性化は社会的使命だと考え取り組んでいます。

パソコンショップから始まったシーピーユー。

国内初のパソコン用建築CADソフト（1983年）を筆頭に、多くのお客さまの声や時代のニーズを捉えて、多様な商品を生み出してきました。そして今「地域ICTプラットフォーム 結ネット」を世に送り出しています。

# 結ネットこれまでの経緯

## ■ 2015年 新規事業としての取り組みを開始

- 企業や個人と比べICT化が進んでいない地域組織に着目
- 地域組織の役割や現状、課題等々を学ぶ中で、その重要性とICT化の必要性を痛感

## ■ 2016年 「結ネット Ver.1」が完成、野々市市で最初の運用を開始

- 野々市市で最初の運用を開始、運用していく中でご意見や気づきを反映して継続的に改良

## ■ 2018年 小松市役所、金沢市米泉校下で導入開始

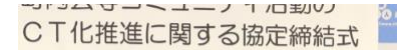
- 小松市役所は特に災害時の市と各町内会長との連絡を主目的に導入。
- 金沢市米泉校下は地域（小学校区全体）全町内会・関連団体で一斉導入

## ■ 2019年 プレミアム石川ブランド、金沢かがやきブランド大賞に認定 野々市市と結ネットの活用推進を目的とした協定を締結

## ■ 2020年 全国自治体への展開を開始

## ■ 2021年 「情報化促進貢献個人等表彰 経済産業大臣賞」受賞 金沢市と結ネットの活用推進を目的とした協定を締結

## ■ 2022年 結ネットの特許取得、「結ネット Ver.6」をリリース 豊川市とICT化推進に関する協定を締結 現在の利用実績は568団体65,000ID

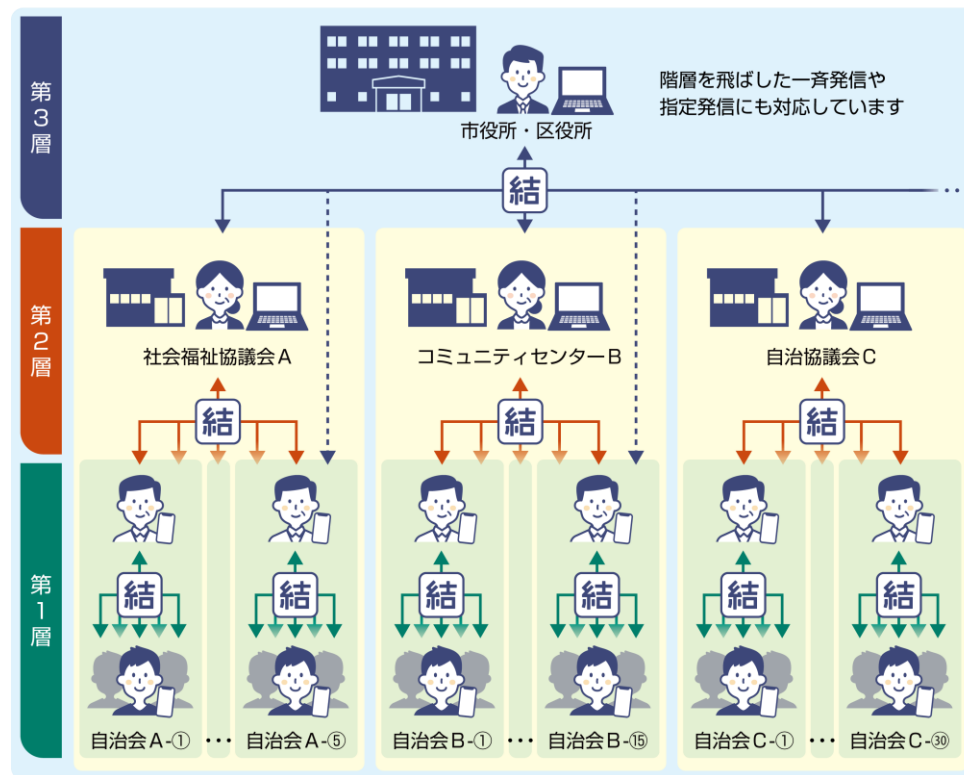
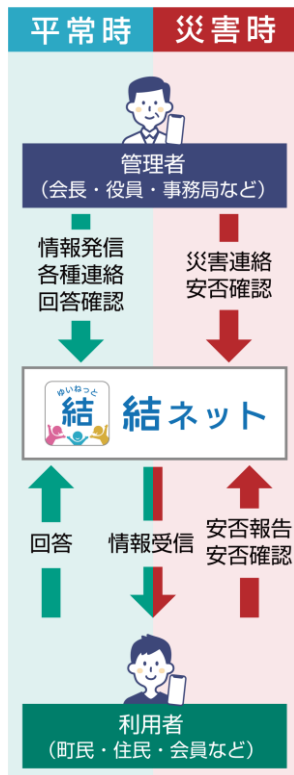


# 結ネットとは？

## ◆ 自治会等地域組織の運営支援を目的に開発したクラウドサービス

■ 単一利用イメージ

■ 階層による複合利用イメージ



### 【主な機能】

- 町内会の情報配信を行う  
『**連絡網機能**』
- 地域行事の参加確認及び集計を行う  
『**出欠回答機能**』
- 自治体などが情報配信を行う  
『**地域情報配信機能**』
- 災害時の安否確認を行う  
『**災害時安否確認機能**』
- 記事内容の翻訳を行う  
『**自動翻訳機能**』

### 【利用可能な端末】



「日常あつての非常」をコンセプトに日常は自治会活動に、いざ非常時には安否確認に使うことで地域内共助や地域福祉を支援します。

結ネットの活用によって、役員の負担軽減や会員との繋がりを強くし、自治会離れを抑制します。

# 結ネットの強み

## ◆ 結ネット 主要 4 機能



連絡網機能



グループウェア機能



一斉配信機能



災害時機能



- ・「個人」ではなく「組織」を基点とすることで「責任ある情報発信と共有」を実現
- ・これら 4 機能を横軸横断的に搭載するからこそ、地域におけるワンストップアプリを実現できる
- ・地域内各組織を結ネットで繋げることで相互に受発信できる地域ICTプラットフォームを構成
- ・利用者の声を反映し、継続的に機能追加、改善を実施

# 全国の導入状況

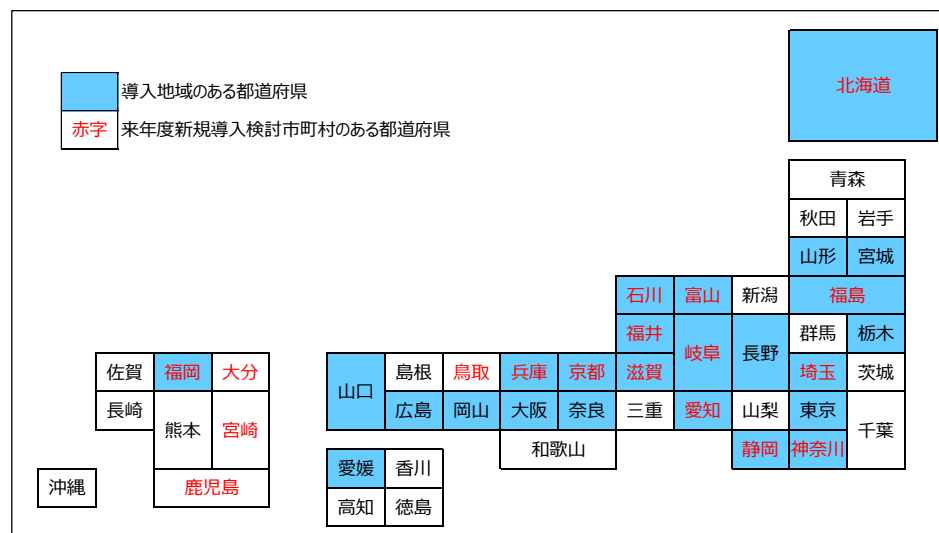
## 【導入地域のある都道府県】

25 都道府県

## 【来年度新規導入検討市町村のある都道府県】

18 都道府県

※導入地域の範囲は都道府県単位、市町村単位、町内会単位など様々です（2022.12 現在）



自治体	利用年数	総利用数	団体数	最大利用数	平均利用数	協定締結	備考
金沢市	6	24,000	124	2,500	200	○	45/62地区で導入
富山県	4	8,100	102	400	110		10/15市町村で導入し導入率増加中
野々市市	8	7,000	68	583	120	○	全554町内会で導入
豊川市	2	5,800	26	590	230	○	2年間の実証を終え、4月より本導入開始
小松市	6	4,600	21	1,300	230		26地区中4地区で導入（町会長連絡網は導入5年目）
鯖江市	2	3,600	32	470	110	○	市区長会連合会主体で導入
郡山市	1	420	13	130	30		
全体	8	65,000	568	2,500	110		月平均で利用数2~3,000ID増加中